

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第31号-通巻第42号)

発行：2025年1月4日

関根友彦追悼特集号2

パート1 「広義の経済学・脱資本主義過程論」関係(4)

星野富一

(富山大学名誉教授 hoshino@pc.ctt.ne.jp)

「関根脱資本主義過程論の検討」

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-31-4

http://www.unotheory.org/news_II_31

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

関根友彦「脱資本主義過程論」の検討

星野富一（富山大学・名） hoshino@pc.ctt.ne.jp

はじめに

現代社会は、第一次大戦、ロシア革命、1929年の大恐慌、第二次大戦、などの大きな時代の変化を経験した。また第二次大戦後にも、ナチス・ドイツ支配下の東欧諸国がソ連の影響下で社会主義化したほか、中国社会主義革命、キューバ革命、固定為替相場制としてのIMF体制の成立、1960年代における高度経済成長、第一次・二次の二度の石油危機とスタグフレーション、スタグフレーション後における新自由主義の台頭、1990年前後におけるソ連や東欧の社会主義体制の崩壊等、極めて大きな変化に見舞われてきた。こうして大きく変貌した現代社会を我々はどのように認識すべきかについては、宇野経済学に限った限りでも、一方では、欧米先進諸国や日本などはやはり依然として資本主義社会であるという見解と、他方では、現在はもはや欧米諸国や日本などに関しても本来の意味での資本主義社会だとは言えず、それは新たな歴史社会への過渡期にあると言わなければならないという見解とに、見方は大きく分かれている。しかし、現代社会が資本主義社会であるのか、それとも資本主義からの過渡期であるのかを判断しようとする場合、我々はそもそも宇野三段階論の何を基準にそれを認識すれば良いのであろうか。

もし我々が宇野弘蔵の経済学原理論に立ち返り、資本主義を資本主義たらしめている究極の根拠はなにかと問えば、それは本来商品ではあり得ない労働力が商品化したことに求められるというのがその1つの答えなのかもしれない。そして、そうした労働力商品化の無理が、資本主義における恐慌現象を引き起こす、というのが宇野恐慌論の根本的な命題であった。もしそうであれば、現代社会は本来の資本主義ではなくなりつつあるとか、新たな社会への移行期にあるということを示すためには、今日、労働力の商品化が揚棄されつつあるとか、あるいは労働力が商品ではなくなりつつある、ことを明らかにしなければならないはずであろう。そして、こうした宇野原理論に依拠しつつ、資本主義移行ないし脱資本主義化の問題を考察すべきだというのが関根友彦氏であったと考えられる。そこで本稿では、関根友彦氏の「現代経済における脱資本主義化傾向」（『経済セミナー』1974年2月号）を取り上げて、現代世界は新たな社会への移行期にあるのか、それとも依然として資本主義社会にあるのかという困難な課題を検討することにしたい。

その場合、関根氏のこの論文は、宇野弘蔵『経済政策論 改訂版』（弘文堂、1971年。のち『宇野弘蔵著作集』第7巻、岩波書店、1974年、所収）の「補記——第一次世界大戦後

の資本主義の発展について——」の問題提起に強く触発されながら、それをより一層彫琢し、掘り下げて論じることを意図していたと思われる。これらに鑑み、以下では、まず宇野『経済政策論 改訂版』「補記」を検討した上で、関根論文の検討に入ることしよう。

第一節 宇野弘蔵の現状分析としての第一次大戦後の世界経済論の課題

宇野弘蔵『経済政策論』(1971年)の「補記——第一次世界大戦後の資本主義の発展について——」によれば、旧版(1954年)の「結語」には、「段階論はしかし資本主義の発展の歴史そのものではない」という一句に続けて、以下のような注が付記されていた。①本書の対象範囲は第一次大戦までの資本主義の発展段階に限定されていること、②その後の資本主義の発展が段階的規定を行うに当たりいかなる程度に役立つかは興味深い重要な問題だが、疑問として残しておく、③1917年のロシア革命以降の世界経済の研究は、資本主義の典型的発展段階の規定を考える段階論よりも、むしろ現状分析としての世界経済論の課題とも考えられる(宇野、『著作集第7巻』、244ページ)、と。

しかし、その後1971年の改訂版では、この注記は削除された。その理由について宇野氏は、当時、段階論としての経済政策論について曖昧な考えが残っていたからだという。第二次大戦はもはや単なる帝国主義戦争というべきか否かに迷っていたし、その後のアジア・アフリカの旧来の植民地の独立、中国・北朝鮮・東欧諸国における社会主義政権がどういう発展を示すのか、ソ連における社会主義経済の建設にどういう成果が見られるか等についての知識が欠如していたからだとする。

しかし、その後の資本主義諸国の発展は顕著でありながら、これら社会主義諸国の建設を阻止しうるものではなく、その資本主義諸国の発展に新たな段階を画するものがあるともいえない。段階論としての経済政策論に新たな展開を規定することは出来ないという。

かくして宇野氏は、社会主義諸国の台頭や発展と共に、嘗ての植民地であったアジア・アフリカ諸国の台頭などをも念頭に置きつつ、第一次大戦後はもはや資本主義の発展段階論の対象ではなく、むしろ「現状分析としての世界経済論の課題」をなすものであると考えるに至ったのだという。

また宇野氏は、1957年のツイーシャンクの国家独占資本主義に関する論文についても言及し、それは、当時の西ドイツ資本主義の発展を基礎としつつ、それを帝国主義的生産関係の新たな一段階をなすものとして国家独占資本主義と規定しつつ、帝国主義的国家の役割は生産力と生産関係の矛盾の強化を示すものだというのである。また日本でもその賛否を巡り論争があったが、「明確に資本主義の新たな発展段階をなすことを規定」するものではないというのが、宇野氏の理解である。その点で、ツイーシャンクに依りつつ管理通貨制に

よるインフレ政策に国家の役割強化の根源を求める大内力「国家独占資本主義論ノート」は、それが金融資本の政策であるかどうかを必ずしも明確にしていない点で問題があると批判した。むしろ宇野氏は、大内氏も指摘する「社会主義が世界史的な現実になっており、したがっていずれの資本主義国も、対外的には社会主義圏をあるていど意識せざるをえなくなっていた」点こそがより重要なのだという。

さらに宇野氏は、管理通貨制によるインフレ政策は、関税政策等とは異なりその影響力は極めて大きく、またある程度生産に対する政策も行われるが、もともと管理通貨制をもたらすことになった資本主義諸国間の、いわゆる不均等なる発展が問題」である。すなわち、管理通貨制は帝国主義国家の財政にも利用され、金融資本も新たな利用方法を展開するものである。資本主義が歴史的に特殊な一段階として、しかも商品経済的に自立する基礎となる貨幣制度としての金本位制度を、形式的にあるいは部分的に自ら放棄し、管理通貨制度へと転換したことの意義についても、それを極めて重視している。

しかも、「この管理通貨制は社会主義に対抗する役目も持っている」という。具体的に言えば、資本主義から社会主義への移行を求めるいわゆる革命勢力に対して、資本主義社会の国家は、それらの革命勢力が求める賃金引き上げなどの諸要求を受け入れ体制内化しようとしたのである。しかし、金本位制度の下では賃金引き上げ要求を受け入れれば、資本の利潤率低下によって恐慌ないしは不況現象に見舞われざるを得ない。そうならないためには、管理通貨制の下で賃金を引き上げたものは商品の価格へと転嫁するほかはない。この結果、現代資本主義の下ではインフレーションが恒常化すると共に、これまでの資本主義社会における階級諸関係にも見逃せない変化が生じたのである。すなわち、「労働者は勿論、俸給生活者も農民もいわゆる勤労者として一括され、その経済的性格を見失いつつある社会に生活している。労働組合はもはや職員組合とは区別がなくなり、いわゆる社会主義の学校として役立たなくなりつつある。いわゆる革新都政も国民的、市民的政党化する傾向にある。マルクス主義が退潮しつつあるのも、そうした経済的基礎によるものである」と。以上の宇野氏の主張を言い換えれば、今日の社会はもはや嘗てのような典型的な資本主義社会ではなく、大きく変貌しつつある社会であるということであろう。

しかも、それは社会主義諸国にも反響せずにはいない。「科学的社会主義の科学的基礎としてのマルクス『資本論』によりその基本的方法が確立された資本主義経済の原理的規定は、現在こそ極めて重要である。しかも『資本論』で与えられた規定をそのまま受け取るのではなく、段階論によって補足されると同時に『資本論』によって与えられた方法による原理的規定を明確にし、補正し、進んで現状分析によって現在我々がいかなる社会にいるかを明らかにすべきであろう」と。

ここでは、『資本論』を批判的に再構成した資本主義の原理的規定を踏まえつつも、それを段階論によって「補足」することによって現状分析を行い、「現在我々がいかなる社会にいるかを明らかにすべき」であるというのである。要するに、三段階論の方法を踏まえよということに尽きるのである。

かくして第一次大戦後の資本主義の発展は、資本主義の世界史的発展の段階論的規定が与えられるものとしてではなく、「社会主義に対立する資本主義として、世界経済論としての現状分析の対象をなす」ものである。

勿論、それは各国の、特に主要諸国の特殊の情勢に対する現状分析を前提とするが、その各国がまた世界経済の動向によって多かれ少なかれ規定される関係にある。殊に社会主義諸国の経済建設の如何に影響される(宇野、『著作集第7巻』、244-248ページ)と。

以上、宇野『経済政策論』改訂版「補記」の内容を概観してきた。第一次大戦後今日に至る世界経済は、もはや段階論の対象ではなく、現状分析の対象であるというのは、方法論的にも興味深い指摘には違いない。しかし、既に第一次大戦以降1970年に至る50年間に、資本主義諸国と社会主義諸国において現状分析という点でどのような注目すべき変化が生じたのかについて、宇野氏の場合、何ら具体的な分析が行われたとはいえない、と言ってしまう過ぎであろうか。

関根氏の「脱資本主義過程」論は、こうした宇野現状分析論の方法論的枠組みとその限界を踏まえつつ、それを維持・発展させようと試みるものであった。以下、関根氏の現状分析論としての脱資本主義過程論の検討に入ることにしよう。

第二節 関根友彦「脱資本主義過程」論

関根氏は、その論文「現代経済における脱資本主義化傾向」(『経済セミナー』1974年2月号)で「現代資本主義論の課題」は、今日の経済がいかなる意味で典型的な資本主義を不純化し、それを歪曲したものであるかを論じなければならないとする。そして、それを示すためには、「典型的な資本主義の概念」をまず明確にし、それとの関連で「現代経済の諸相」を評価しなければならないのだという。しかし、以下では紙数の関係もあり、帝国主義段階論に関する関根氏の言及には立ち入らず、「脱資本主義過程」論の核心部分に限定して検討することにしよう。

II-1 第一次大戦後の脱資本主義化について

関根氏によれば、第一次大戦は全世界を巻き込んだ一大動乱であり、世界の経済構造を一変させた。ベルサイユ体制が成立した時点では、旧帝国主義経済の秩序は完全に破壊された。ドイツ帝国の解体・バルカン諸国の乱立・ロシア帝国の崩壊等は、ヨーロッパ内部での復旧を妨げた。そうしたヨーロッパでの荒廃とは対照的に、日本・アメリカ・旧植民地における生産拡大は物資の国際的な流れを全面的に改変した。1920年代における再建金本位制度の一時的成功も、1929年の世界恐慌によるアメリカの繁栄の崩壊と共に、殆ど一瞬にして崩れ去ったのである。

30年代には戦前の経済秩序はもはや幻影であり、旧帝国主義諸国は旧体制への復帰よりも、目前の大不況を收拾する「時局匡救（きょうきゅう）政策」を導入する。旧帝国主義諸国が採用した不況対策は、金融資本の概念をあらゆる伝統的な帝国主義政策とは異質なものであり、金融資本は急速に消滅し、いわゆる混合経済が発足する。就中、世界経済の中心国となりつつあったアメリカで実施されたニューディール政策は、単なる公共投資政策ではなかった。ローズベルトが強行したものは「銀行法」や「証券法」であり、それにより旧来の金融資本は決定的な打撃を受けたのである。

そして、金融資本の復権する余地を不可能にしたのは、30年代末から不可避となった準戦時体制及び第二次世界大戦であった。第二次大戦はヴェルサイユ体制の破綻であり、両戦間期に金融資本が主導性を喪失することによって発生した社会的矛盾が、もはや他の手段では処理しきれぬまでに激化した結果である。大戦中に30年代の沈滞を一掃し極度に拡大したアメリカ経済は、金融資本不在のうちにも政府と経営者の結合によって、その巨大な生産能力を十全に発揮しうることを示した。

こうした体制を平和時にも固定しようとしたのがアメリカ「雇用法（1946年）」であり、それに立脚する巨視的経済政策の本格的導入であった。第二次戦後、アメリカの指揮・援助で復興した西欧経済は、政策的に財閥が解体された場合か否かを問わず、典型的な金融資本の支配を再現した国はなく、帝国主義時代は永遠に過去のものとなった。

以上の経過で成立した金融資本不在の現代経済を、関根氏は「脱資本主義過程」と呼ぶ。ここでの目的は、脱資本主義の本質を全面的に認識することであるとした。

しかし、第一次大戦後の現代経済に関する以上のような関根氏の認識に対しては、率直に言って若干の疑念を抱かざるを得ない。まず、「金融資本不在の現代経済」と言われた場合の、「金融資本」というのが具体的に何を指して言われているのかが必ずしも判然とはしないことである。関根氏のいう「段階論としての帝国主義」に立ち返ってみよう。そこでは、「帝国主義論ではもっと抽象的に金融資本という類型を明らかにし、それによって具体的な経済史的事実と純粋資本主義の原理とを関連づけるのでなければならない。」とし、これ

に引き続いて、「そのためには次の三つの様相がひとつの必然的過程として結合されなければならない。それは、(1) 金融資本の成立(株式会社制度→固定資本の巨大化→金融資本形態)、(2) 金融資本の蓄積様式(独占企業体制→市場支配→過剰資本処理)、(3) 帝国主義政策(関税・ダンピング→資本輸出→世界分割)の三様相である。これらは大体発生論・本質論・概念論という構造をなしているが、原理論の場合とは異なって全部あわせても自己完結性を持たない」(関根、前掲論文、25 ページ)とされている。しかし、以上のような説明によってもそもそも金融資本とは何であるかが必ずしも判然としないし、ましてや第一次大戦後には「金融資本が不在」であると言われた場合にも、具体的に何を指しているのかが明確にされているとは言えない。

また以上の点を措いても、そもそも関根論文では、第一次大戦と第二次大戦という2つの総力戦が戦われた際に、資本主義社会を支える労働力商品の売買に関わって形成される社会関係としての労使関係に重大な変化が生じざるを得なかったことへの言及が欠けていたのではないかということである。

まず第一次大戦と第二次大戦という総力戦を戦うためには、大勢の男子労働者を兵士として軍に動員すると共に、男子労働者が抜けた穴を女子労働者で穴埋めする必要があった。その結果、国家や企業は、労働者に対して様々な譲歩を強いられることにもなる。企業と労働組合のいわゆる労使紛争に国家が介入し、それまでは容認されてこなかった団結権や団体交渉権、争議権の労働三権が法認されることになった。また、長年、労働者が要求して来た所得保障や医療保障、生活保護などの社会的セイフティネットが制度化されざるを得なかったことである。

また第2に、両大戦後にはロシア革命や東欧の社会主義化、中国社会主義革命などによって世界的にも(いずれも一党独裁ではあるが)社会主義体制が存在感を高めると共に、資本主義体制内部でも労働運動や社会主義運動が無視できない勢力となった結果、そうしたいわゆる革命勢力を懐柔し体制内化するためにも、彼らの要求を受け入れることを余儀なくされたのである。

関根氏の場合、原理論的な思考方法で現実経済を分析しようとする発想が強いためであろうか、ややもすれば現状分析に関しても、総力戦の遂行や革命勢力の体制内化といった経済外的な要請により、国家が大きな変質を迫られる点に関する考慮がいささか手薄になってしまっていないであろうか。そのことはまた、引き続いて検討する「脱資本主義の諸指標」に関する関根氏の考察においても、反映されているように思われる。以下、項目を変えて検討することにしよう。

II - 2 脱資本主義化の諸指標

関根氏は「脱資本主義化」の特質を示す重要な指標として、以下の6点を挙げる。

政府経済の規模 1) 多くの先進国では政府支出が国民総生産に占める割合は約20%である。しかもそれが自生的で政府歳入が所得税型であるとすれば、財政乗数の如何に応じて(3~5として)、国民所得の60%~100%が政府支出によって実現される。2) そうであれば、政府支出が半減しても、民間経済は殆ど壊滅する。3) 巨大独占企業でも、その生産物が直接政府によって購入されるか否かに拘わらず、政府経済の非資本主義的活動があって生息を許されるに過ぎない。4) 独占企業はその実現する利潤の大半近くを法人税などで公的機関に譲渡し、これを非資本主義的に支出して貰うことで生存が可能となっている。

通貨の公的管理 1) この様な経済では貨幣も管理通貨としてしか存在し得ない。商品貨幣金が問題になるのは国際貿易の決済だけである。金の廃貨さえもありえる。2) 金を完全に廃貨するには管理通貨の国際的整備が必要だが、世界的に一様に整備しうるか否かは問題もある。3) 国内的には通貨の流通量は政策的に制御でき、商品交換も信用供給も決定的に影響を受ける。

企業の公的規制 1) 公的機関は独占禁止法や証券法に基づいて企業の家計を管理する。資本市場の攪乱や公正取引の侵犯は許されない。企業の実務的内容にも多くの法的規制が加えられている。2) 独占企業でも組織的独占体制を形成して市場支配を徹底することは出来ない。3) 企業の社会的責任が問われ多くの規制・圧力が加えられると、独占体による市場分割とそれによる収奪も不可能になる。個別的な買収は兎に角、全面的な買収は出来ない。4) 個々の企業の横暴・無責任が批判されても、独占禁止法の無効・廃止が唱えられないのは、金融資本による自立的体制としての組織的独占が存在しないからである。

経営者組織の発達 1) こうした限定の下で大企業体制を運営するには、金融資本の動因となる商人的貨殖・営利の精神は必要とされない。国民生産は巨視的に管理され各企業は与えられた枠組の中で、技術的に生産能力を駆使すれば足りるからである。2) 資本過剰が大局的に発生しないように政策的配慮がされているため、独占的大企業にとって必要なのは、技術的な経営・管理の組織(テクノストラクチャ)である。3) 現代企業は利潤追求を目的とする営利団体であるが、特定の事をして儲けるという経営者の誘因に導かれる。現代企業は、使用価値の如何に関わらず、価値生産を求める資本家的企業ではなくなりつつある。資本家が活躍する余地は次第に縮小している。

技術進歩と労使関係 1) 経営者組織を発達させたそもそもの動機は、現代産業の基幹技術が伝統的な鉄鋼技術から機械製作に移行したことである。2) 1920年代以降アメリカでは、自動車産業に代表される「流れ作業」的工場管理方式の普及に伴い、生産技術は実験

室からだけでなく工場内の経験からも開発されている。3) 企業は自主的に設計・開発した生産物の技術的特殊性で競争し、企業は価格協定や生産協定で市場を分割・支配せずとも、技術開発によって自主的に成長・拡大している。優秀なテクノストラクチャを育成することの方が単純な労働強化で剰余価値率を高めるより有利なのである。4) ただ、「流れ作業」は全工程のオートメ化を招くが、他方では避けがたい人間労働の心理的安定を確保するため、近代的労務管理による労働条件の改善や賃上げ要求に対する相応の譲歩を正当化する。

労働力の非商品化 1) 労働市場は政策的配慮によって相応程度に逼迫した状態に維持されている（いわゆる完全雇用政策）。戦後はほとんどの先進工業国が失業率を低位に保つことに成功した。そのことは法的に就職権を保証するものではないが、摩擦的&構造的失業の不可避を考慮した上で、国民経済が特別の異変に見舞われない限り、これらの国々が政策的にほぼ完全雇用を達成しうることを示す。2) 労働力が商品だと言っても、ほぼ完全に売れる商品になっている。ある会社で失業しても失業保険で食いつないでいる間に別の会社に就職出来、同じ会社の中での職場転換と大差ない。3) また労働力はもはや何でも作れるという本来の意味の労働力商品ではなく、「特定のものしか作れない」職業になっており、それだけ非商品化している。4) 最近問題の転職コストも、労働力の使用価値が単に無差別な価値を生産するのではなく、特定の使用価値を生産しうるという事実を反映している。したがって労働価値説などは初めから成立しないし、剰余価値の搾取と言っても経済学的には全く無意味である。5) 労働力はその意味でまだ非商品化していないとすると、同じ会社内で転職しても他社へ転職しても全く同じことである。完全雇用が成立している限り、労働力は必ず実現されるように保証されている。そのようなものはもはや商品ではあり得ない。

要するに、以上の諸指標は、以下の通りにまとめられるという。

1) 現代の民間経済は全面的に政府経済に依存しており、自立的ではない。2) 商品経済を自立せしめる貨幣は今や管理通貨としてしか存在しない。3) 企業は法的に拘束され、金融資本的に発展できない。4) 現代経済は、資本家的に運営される必要がない。5) 経営者組織の発達には物理的根拠があり、その影響で労使関係も非資本主義的になっている。6) 労働力は大体において商品ではなくなりつつある。

以上の6つの指標を根拠に、現代経済はもはや本来の意味の資本主義ではなくなりつつあり、別の経済秩序に移行する過程にあるとみなすべきである、というのが関根氏の主張である。

こうした関根氏が指摘する6点は確かに嘗ての資本主義には見られなかった大きな変化であり興味深いが、しかし、そのことは現代経済がもはや資本主義ではないことの説明として妥当かどうかについては、疑問もないとは言えない。6つの指標の中でも就中、検討を要

すると思われるのは、政府経済の規模と労働力の非商品化の2点であろう。それらに言及する前に他の4点について、まず簡単に言及しておこう。

通貨の公的管理について。原理的な資本主義の在り方からすれば、金本位制度が資本主義社会の最も基軸的な通貨制度であると多くの研究者は考えてきたことは事実である。また歴史的にも、国際金本位制度が第一次大戦前まで続き、第一次大戦後には再建金本位制が1929年大恐慌によって崩壊するまで一定程度機能していた。また第二次大戦後には、国内的には各国通貨は完全な不換通貨であるとは言え、米ドルを金と一定レートで兌換するとの対外公約を基礎として、米ドルが各国通貨と一定レートで交換されるという、固定為替制度としてのIMF体制が曲がりなりにも1971年まで続いたことの意味は決して無視してよい事実ではない。それが今や、1970年代以降、金が事実上廃貨され、国内的に不換紙幣であるだけでなく、対外的にも変動為替相場制として通貨の発行が名実ともに制約がない状態に転換したことの歴史的な意味は決して小さくはない。こうした管理通貨制度への完全な移行によって、ケインズ政策を実施するための貨幣的な基礎が完全に整ったのである。それによって、資本主義社会の大きな変質ないし修正がもたらされたことは否定できない。ただ、それによって、脱資本主義化ないし資本主義からの移行が始まったのかと言われれば、その判定はかなり難しい。

企業の公的規制について。独占禁止法によって、カルテルやトラスト、コンツェルン等の私的独占を規制することは、現代社会における大きな特徴の1つである。複数の企業が談合して価格協定や生産協定を締結したり、一企業が単独で一定の市場占有率を持つ場合には、私的な独占行為として禁じられ、巨額の罰金が科されたり、企業分割の対象になったりすることは、帝国主義段階までは見られない企業に対する公的規制である。しかし、こうした公的規制は果たして資本主義にはなじまない行為だろうか。いや、むしろこうした公的規制は企業活動を否定するものではなく、企業間の競争を促進する行為であり、資本主義社会における営利活動とも整合的な行為なのではなかろうか。

経営者組織の発達について。政府経済の規模がかつてなく拡大し、通貨や企業が公的に管理されている下では、大企業体制を運営するには、商人的な貨殖や営利の精神は不要であり、独占的大企業にとって必要なのは資本家としての能力ではなく、経営者としての能力であると関根氏は言う。しかし、これはいわゆる経営者革命であり、所有と経営の分離に過ぎないのではあるまいか。実質的に支配権を握っているのはあくまでも資本家であり、如何に合理的且つ効率的に企業の管理・運営が出来る有能な経営者であろうとも、それが最終的に利潤の獲得に帰結しない場合には大株主の不満を買って経営者失格の烙印を押され（株主総会での解任などして）、企業経営の場から退出せざるを得ない。

技術進歩と労使関係について。技術進歩が実験室だけで行われるのではなく、トヨタ生産方式に代表されるように、生産現場からも技術開発が行われ利益の増大に貢献することは、広く知られている。またそのことが労使の賃上げ交渉に際しても一定程度の配慮がなされていることも、関根氏が言うとおりでであろう。ただ、そのことが脱資本主義過程の根拠になるというのが如何なる意味なのか、いささか理解出来ないと云わなければならない。

以上、6つの指標の中4点について検討してきたが、これらが脱資本主義化の根拠になるという指摘には疑問が残るのではないだろうか。それでは、残る2つの点については如何だろうか。

政府経済の規模について。確かに第一次大戦と第二次大戦という2つの総力戦、そして両大戦間期における大恐慌後の不況対策を通じて、国民経済に占める政府経済の規模は、ここには具体的なデータ等は挙げられていないとは言え、飛躍的に大きくなったであろうことは推測するに難くない。

しかし、それら総力戦や大恐慌の時期を別とすれば、3～5という財政乗数に基づく国民経済全体に占める政府経済の規模の推計は、いささか過大な推計なのではないかという印象が否めない。

この点で言えば、今日では不況対策等に果たす公共投資の役割が次第に低下しつつあるなど、財政乗数が低下しつつあるとする実証研究¹があることも指摘しておきたい。

また、今日の国家の役割を問題にする場合、「国家の規模」という量的な側面だけを取り上げるのではなく、国家の質的変貌・変容がより一層問題とされるべきであろう。既に指摘したように、国家が第一次大戦や第二次大戦の総力戦を遂行するために労使関係に介入したり、労働運動・社会主義運動などの革命勢力を懐柔し体制内化する必要から、労使同権化が進み、労働基本権や、社会的セイフティネットとしての社会保障制度が制度化されたことの方がむしろより重要であろう。いわゆる福祉国家化である。勿論、労働基本権や福祉国家化にしても、1980年代以降における新自由主義の台頭に伴い、修正を迫られてきた面があるとは言え、それを完全に解体することはもはや不可能なほどに国民の間に広く深く根を張

¹ 加藤涼「財政政策乗数の日米比較～耕造 VAR と制度的要因を併用したアプローチ～」(日本銀行国際局 International Department Working Paper Series 03-J-4、2003年6月)によれば、アメリカについては財政政策乗数を財政支出乗数と減税乗数の両者についてそれぞれ検討した。その結果によれば、まずアメリカについては、財政支出乗数は0.61、また減税乗数については0.52だという。「このように政府支出、減税、いずれのケースについても乗数は1を下回る可能性が高いという結果となった」。他方日本の場合、財政支出乗数は極めて不精確な推計ではあるが、おおよそ0.9、「減税乗数がゼロであるとの帰無仮説を統計的には棄却出来ない」(12ページ)というものであった。

っていることは否定できない。そして、脱資本主義化の指標の 1 つとして国家の役割を強調しようとする場合には、国家の量的な規模の拡大だけでなく、むしろ労働基本権の確率や福祉国家化という国家が持つ質的な役割の変化をむしろより強調すべきだったのではないだろうか。

労働力の非商品化について。政府の完全雇用政策の効果もあって、1960 年代末まで多くの先進資本主義諸国で失業率が極めて低位に維持されたことは確かに関根氏が指摘しておりである。しかし、そうした失業率の低下は政府の完全雇用政策の成果だけでは決してなかったことも強調しておかなければならない。1960 年代には、日本に代表される戦後の高度経済成長だけでなく、欧米諸国では「資本主義の黄金時代」と言われるような順調な経済成長が続いたことも強調しておかなければならない。

とはいえ、そうした低失業率の状態は、資本主義の下では決して長続きすることはないというのが、宇野弘蔵の恐慌論が示唆していた点でもあった。また実際にも、高度経済成長とケインズ主義的な完全雇用政策とが相俟って、1960 年代末から 1970 年代に掛けて、実質賃金率が急騰して企業の利潤率が低下し、独占ないし寡占企業は利潤率の低下を補うべく賃金コストを製品価格に上乗せした。しかもそればかりではない。1973 年にはイスラエルとアラブ諸国の間で第四次中東戦争が勃発し、産油諸国はこの戦争を優位に運ぶため原油価格を大幅に引き上げたこととも相俟って、不況下の物価上昇、いわゆるスタグフレーションが発生した。これ以降、ケインズ主義的な完全雇用政策は機能不全に陥ってしまい、それに代わって新自由主義政策が英、米、日で強い影響力を持つようになっていった。

関根氏による労働力の非商品化説が唱えられたのは、まさしく高度経済成長と完全雇用政策による低失業率がピークを迎えたいわゆる「資本主義の黄金時代(Golden age of capitalism)」を背景とするものであった。しかも、宇野弘蔵の恐慌論が述べていたように、資本主義経済の下で労働力不足(低失業率)が生じれば利潤率の低下を通じて恐慌が発生することを我々は既に知っている。但し、今日のような現代資本主義の下では、そうした典型的な恐慌現象が発生せず、スタグフレーションという現象が生じることである。

こうして、以上で見たように関根「脱資本主義過程論」は、宇野弘蔵の『経済政策論』の「補記」で唱えられた見解、すなわち第一次世界大戦後の資本主義の発展は、社会主義に対立する資本主義として世界経済論としての現状分析の対象をなすという見解を踏まえつつ、それを詳細に分析しその発展を目指したものであったが、そこには少なくない問題点も含むものであったと言わざるを得ない。それでは、こうした関根「脱資本主義過程」論は、その後、いかなる推移を辿ることになったであろうか。以下、その点を節を変えて検討するこ

とにしよう。

第三節 関根「脱資本主義過程論」のその後

関根氏は、「マルクス経済学の試練と再生」(『季刊・経済理論』第45巻第1号、2008年4月刊。のち『私が学んできた経済学——新古典派理論から宇野理論へ——』社会評論社、2024年、第3章、所収。以下、関根遺著、と表記する)注12)において次のように述べている。

「私が〈現代経済における脱資本主義化傾向〉・・・という論文を書いたのは1974年のことであった。脱資本主義という発想は当初から余り評判は良くなかったが、私は今日に至るまでそれを堅持している。」「ブルジョア国家の経済政策が〈外部性の内部化〉という方法で社会的再生産過程を〈資本の市場原理〉に一任できなくなった時に、資本主義の段階規定は不可能になり、資本家的生産様式は維持できなくなる、という(宇野段階論に忠実な)理解に基づいている。宇野がソ連を意識して〈社会主義への過渡期〉という表現を用いたことが、最近になって〈ソ連の解体を理由に〉批判される場合もあるが、宇野としては、当時の情勢から heuristic(発見的)な説明を試みただけであって、問題の成否は、第一次大戦以後の世界経済には宇野理論のいう〈段階規定〉が成立しない、という点にかかっている」と(前掲、関根遺著、135ページ)。

ここからは、関根氏が「脱資本主義過程」論の考えを「今日に至るまで堅持して」おり、「第一次大戦以後の世界経済には宇野理論のいう〈段階規定〉が成立しない」と考えていることが分かる。ただ、しかしながら、関根氏が「脱資本主義過程」論の考えを「今日に至るまで堅持して」と主張している場合のその論拠については変更はないのだろうか。以下、その点を検討しよう。

関根遺著に収録され2009年5月に執筆されたという第6章「段階論とは何か——宇野弘蔵の『経済政策論』から学ぶ」「VI.「脱資本主義過程」の3局面」で関根氏は、脱資本主義過程を次のような三局面に整理している。

第1の局面は、戦間期である。ここでは金本位制を再興しようとする20年代の努力が失敗に終わり、30年代の世界恐慌に襲われると、従来のブルジョア民主主義国家は、ボルシェヴィズムとファシズムという左右両極端の全体主義に挟撃され、不況からの回復も十分に果たせないまま、第二次大戦に突入した。そして、当面の敵はファシズムであったため、ブルジョア国家はソ連という共産主義国家と共闘し、辛くも破局を免れざるを得なかった。いわば「大転換」の時代であった。

第2の局面は、第二次大戦後の東西冷戦に始まり、東側諸国の共産主義に対して、西側の

民主主義諸国は、アメリカの「雇用法」(1946年)に代表される一種の「修正資本主義」を追求した。それは、国民経済がもはや恐慌後の大不況から自動回復力を持たなくなったとの認識に基づくものであり、政府部門がマクロ経済政策によって経済活動に参加することを義務づけるものであった。その後、1950年代から60年代にかけて西欧の自由企業体制はめざましく回復し、成長し「豊かな社会」を実現できたのは、一面においてケインズ型のマクロ経済政策による「福祉国家(社会民主主義)」の成立であった。また、その背後には、エネルギー革命と石油技術、及びそれを前提とするフォードイズムと呼ばれる大量生産システムの採用があった。

第3の局面は、「豊かな社会」の負の側面として環境・資源制約が発生し、しかも国際競争力が激化してアメリカ経済の優位に暗い影が射すようになった。米ドルの信認が脅かされ、ブレトンウッズ体制の維持が困難になる。70年代には二度にわたる石油危機が発生し、アメリカ経済は不景気のまま急激なインフレに陥ることとなった(スタグフレーション)。この現象は、ケインズ経済学がインフレ・ギャップとデフレギャップの同時発生はあり得ないという大原則と矛盾するかのようには誤認⇒マイルド・インフレをむしろ正常と看做していたケインズ学派の権威を失墜させる。(実際は当時のインフレは資源価格の急騰に触発されたものであり、総需要過剰による一般物価の高騰ではない。) 80年代に入り「新保守主義」勢力が政権に就き、「供給側の経済学」が主流となる。

また、第2局面(「繁栄の時代」)で、生活の富裕化により大量の貯蓄資金が発生したが、それを民間部門や政府部門では資本化できなかった。これに対し、新保守主義が小さな政府の下で民間経済の活性化を唱え「金融の自由化」を進めると、情報技術の進展とも相俟って、貯蓄資金が「カジノ資本」として投機化し、バブルとその破綻が繰り返す。かくて脱資本主義過程の第三局面は本来の資本主義の最終的崩壊を意味する。(関根遺著、215~218頁)

こうして、「脱資本主義過程」という関根氏の主張は、1974年と同じ概念が用いられているとは言え、以上でも見たことから分かるように、その内容は1974年時点とは相当に内容を異にしていると言わざるを得ない。中でも注目される点は、1974年の論文では「脱資本主義化の諸指標」として挙げられていた6つの指標の中でも、特に重視されていたと思われる「労働力の非商品化」には、今回の論文では一言も言及されていないことであろう。労働力の商品化は資本主義を資本主義たらしめる最も重要なメルクマールであるとされてきた。ところが、第一次大戦後にはこの労働力はいつでも販売可能な状態となっているため、これはもはや本来の(狭義の意味の)資本主義とは呼べないとされていたのである。そうした関根氏の主張は、第二次大戦後の高度成長過程による先進資本主義諸国における失業率の低下傾向が強い影響を及ぼしていたのであろう。就中この時期の日本では、失業率は約

1%という突出した低さであった。ところが、1960年代末の労働力不足や1970年代における二度の石油ショックを契機とするスタグフレーションの発生を境にして、失業率が急激に上昇したのである。労働力はもはやいつでも販売できる商品だとは言えない状態になったのである。その結果、関根氏が「脱資本主義過程」論の根拠として列挙した6つの指標の中でも、特に重視していたであろう「労働力商品の非商品化」という根拠が失われた時点で、従来の「脱資本主義過程」論を撤回し、改めて第一次大戦後を如何なる資本主義の発展段階として規定するかという新たな課題に立ち戻ることも出来たのではないだろうか²。

² アルブリットン氏は、その著、*A Japanese Reconstruction of Marxist Theory*, The Macmillan Press LTD, 1986.では、関根友彦氏の「脱資本主義過程」論に基本的に依拠していた。しかし、それに続く第2の著、*A Japanese Approach to Stages of Capitalist Development*, Macmillan Academic and Professional LTD, 1991. (ロバート・アルブリットン著、永谷清監訳、『資本主義の発展段階論』、社会評論社、1995)では、関根「脱資本主義過程」論からの大きな展開を遂げている。同書、第8章「コンシュマリズム段階」(石橋貞男訳)では、「帝国主義段階の典型的な時代が第一次世界大戦までの20年間であり、コンシュマリズム段階のそれは、だいたい1950年から70年までである」とする。そして、1917年以降を「資本主義から離脱する移行期」とする関根氏の考え方を採用しないこととした理由について、例えば次のように述べている。

「私が考えを変えたのは、経済が政治的に操作されていることが極めて明らかで広範囲であるにもかかわらず、第二次世界大戦後の時期の資本蓄積が、もう一つの資本主義的発展段階として理論化されるほど充分な構造的ー貫性を示していると信じたからにほかならない。確かに、国家の広範囲な介入は見られるが、それは資本を元気づけることに役立っており、資本はまだそれ自身の活力をかなり保持している。それどころか、最近の歴史が示しているところでは、20世紀が終わりに近づくとつれ、いくつかの点で社会主義の方が資本主義よりもさらに守勢に回っているといつてよいのである。資本主義が死の苦しみの中にあつて、全面的に生命維持装置によってのみ生きながらえていると描くことは、1990年代の事実在即さないように思われる」。

そして、関根「脱資本主義過程」論にとっての最も重要な論拠の1つとされている「労働力の非商品化」については、彼は以下のように述べていることが注目される。

「労働組合の存在とかなりの国家介入とから主として生じる労働力の非商品化は注目すべきであり、この段階をそれ以前とはっきり区別するのに確かに十分ではあるが、労働力市場あるいは資本・賃労働関係の顕著な商品経済的規定に抜本的に取って代わるものではない、と。私の判断では、労働力はまだ十分に商品化されており、歴史のこの時代を資本主義から離脱する移行期とは違う資本主義の一段階として理論化できる」(アルブリットン、訳書、296ページ)と。

しかし、そうはならず、脱資本主義化が3つの局面に整理されるとともに、「戦間期」としての第1の局面、それに続く第二次大戦後の「繁栄の時代」とされた第2の局面に対して、第3の局面では、「豊かな社会」の「負の側面として環境・資源制約が発生」したり、スタグフレーションに陥りケインズ学派の権威が失墜される。さらには、新保守主義の下で「金融の自由化」が進められ、カジノ資本の下での「バブルとその破綻が繰り返す」こととなった。かくして「脱資本主義過程の第3局面は、本来の資本主義の最終的崩壊を意味する」と断定される。

なお、第3局面が「本来の資本主義の最終的崩壊」と言われる理由は、第6章の「VII. 管理通貨制度の完成と資本主義の終焉」でより詳しく考察されている。その詳細に立ち入る余裕はあまりないが、氏の主張の最も核心的な部分は、以下の文言に集約されている。

「好景気と不景気の交替がすでに従来の〈産業循環型〉から〈バブル&バスト型〉に移行しており、それは、労働力の商品化と技術革新との関係が周期的に〈資本の再生産過程〉を自動制御するという〈人口法則〉の作用も認めがたいと言うに等しい。要するに、今日の世界経済は、もはや〈(狭義の)資本主義〉をもっては処理しきれない生産力の水準を抱えているのである」(同前、221頁)。「〈カジノ資本〉が現代経済の活性化に立つのは〈資産価格の高騰(バブル)〉を演出できる限りである。若しそれができず、逆に資産価格を暴落させたり長期にわたってそれを低迷させたりすれば、金融と実物経済のデフレ・スパイラルを起し、その両者を崩壊に導く。」「そのさい巻き添えにした実物経済を長期の不況に低迷させることもできる。」(同前、222頁)

「だが、こうなった場合には、民間経済の力だけで景気を回復することは不可能であり、政府部門による〈超大型の財政出動〉が不可欠になる。ところが、その財源は命令通貨の発行にまつ以外にないことになる。」「だが、主権国家の通貨発行権を認め、必要な時にそれを行使できることは、命令通貨をベースとする〈管理通貨制度〉のあるべき姿がすでに完成しているのと同義である。そして、それは同時に、商品経済への自律性への盲目的な依存をやめ〈意識的に〉(狭義の)資本主義に終止符をうつことである。ここに至って人間社会は、ようやく新たな歴史社会への道を切り開く第一歩となるであろう。」と(同前、223頁)。

こうした関根氏の主張に対して若干の疑問点を挙げておきたいと思う。

まず第1には、関根氏の言う「脱資本主義過程の第3局面」が「脱資本主義過程の最終的崩壊」だとされている点である。「カジノ資本」が資産価格の暴騰を演出する限りでのみ現代経済の活性化に寄与するが、それが資産価格の暴落を引き起こすこともありうることは、

確かにその通りであろう。しかし、だからと言って、それを「本来の（狭義の）資本主義の最終的崩壊」に結びつけることはやや論理の飛躍があるのではないだろうか。カジノ資本によって現代経済が支配され、今や破綻の瀬戸際にあるというわけではないと思われる。

また第 2 に、カジノ資本による資産価格の暴落が長期の不況を引き起こしているとの関根氏の主張が、2008 年のリーマン・ショックや、「失われた日本の 30 年」などの文脈の中で語られていることにも、若干の違和感を禁じ得ない。2008 年のリーマン・ショックは、百年に一度の金融危機とも考えられ大きな衝撃を与えたが、その後、長期不況に陥ることはなく、数年で回復したことは否定できない。それに対して長期の不況も考えられているのは、1990 年のバブル崩壊後の「失われた日本の 30 年」であろう。しかし、それは決して株式市場の暴落や地価の下落による土地神話の崩壊と言った資産価格の暴落だけによるものだと決して言い切れないであろう。この件については、なお今後の研究に待つ面も大きいですが、筆者は 1985 年プラザ合意以降の円高の進展と経済のグローバル化の中で、日本企業が、従来の国内での直接投資による海外輸出中心から、アジアや北米大陸での直接投資の拡大へと投資行動を大きく変化させたことが最大の原因ではないかと考えている。しかもその場合、日本政府による国内向けに直接投資促進策にもかかわらず、外資が日本市場向けに直接投資を拡大することは殆どなかった。そのこと自体はまた新たな研究の対象であろうが、インバウンドの需要を除けば、国内市場が活性化する要因は極度に欠如していたと言わざるを得ない。

第 3 に、関根氏は「脱資本主義過程の第 3 局面」では、長期の不況に陥った場合には、「民間経済の力だけで回復することは不可能であり、政府部門による〈超大型の財政出動〉が不可欠になる」と主張されている点にも、疑問を感じざるを得ない。「失われた日本の 30 年」で「脱資本主義過程の第 3 局面」を代表させることにも違和感を覚えざるを得ない。また、ここで言われる「超大型の財政出動」は、現代貨幣理論（MMT）の主張を彷彿とさせるが、その主張の理論的な疑問点は別としても、その実際上の効果についても疑問なしとはしない。既に筆者も含めた幾人かの論者によっても考察されているように、バブル崩壊後の 1990 年代の 10 年間に、日本政府は繰り返し巨額の財政出動を実施していた。しかし、そうした巨額の財政出動にもかかわらず、景気回復には必ずしも繋がらないまま、先進国でも最悪の財政赤字をもたらす結果になったことはよく知られている³。

既に紙数も尽きたが、最後にひと言だけ述べておけば、むしろ注目すべき点は次の点であ

³ 取り敢えず、星野富一「日本における財政赤字の膨張と MMT—1990 年代を中心として—」（法政大学『経済志林』Vol.89, No.2、2022 年）を参照されたい。

ろう。すなわち、1980年代以降にグローバル化が加速されてきた世界経済の下で、台頭する新自由主義が小さな政府と民営化の主張を強め、福祉国家の下で制度化されてきた社会保障制度や労働基本権に対する大々的な攻撃を続けたことであろう。こうした新自由主義からの攻撃に対して、福祉国家がどこまで耐えられるのか、我々の主要な課題はそこにこそあるというべきであろう⁴。

むすび

以上、本稿では関根友彦氏の「脱資本主義過程」論を検討してきたが、まず関根氏が最も初期に執筆した「脱資本主義過程」論（『経済セミナー』1974年2月）では、脱資本主義過程の論拠として6つの指標が挙げられていた。しかし、6つの指標の中の以下の4つ、即ち「通貨の公的管理」、「企業の公的規制」、「経営者組織の発達」、「技術進歩と労使関係」については、本文でも指摘したように資本主義体制とは相容れないどころか、十分に共存しうると考えられる。したがって、そのことを持って脱資本主義化の指標とされることには疑問とせざるを得ないように思われる。

これに対して「政府経済の規模」と「労働力の非商品化」という2つの指標については、関根氏が強調する脱資本主義過程論の根拠とは別の意味ではあるが、検討されるべき点が残されているというのが、筆者の理解であった。

すなわち、まず一方の「政府経済の規模」については、ただ単に政府経済の規模だけではなく、社会保障制度が整備された福祉国家化とか、労使同権化による労働基本権の確立等の側面で、政府ないしは国家が果たす質的な役割が注目されるべきなのではないかということであった。

また、第2点の、「労働力の非商品化」という指標についても、政府の役割と密接に関係させて検討すべきなのではないかと考えられる。即ち、雇用環境の悪化や病気・怪我、高齢化など様々な理由で労働力が労働者やその家族の生存を十分に確保しうるような価格で販売できなかったり、失業など劣悪な労働環境に置かれた場合でも、公的な失業保険制度や医療保険制度、高齢年金制度、あるいは生活保護制度などの形態で、社会的なセーフティネットが幾重にも張り巡らされていることで、労働者にとっては最低限度の生活を維持することが可能になるからである。また、労働基本権が法的に承認されることは、労働力商品の買い手に対して圧倒的に不利な立場に立たざるを得ない売り手を側面から支援することにな

⁴ 福祉国家の解体か、それともその改革を通じた存続下という問題については、加藤栄一[2006]と岡本英男[2007]が有益である。

るという意味でも、その意義は大きい。

こうした主張に対しては、社会保障制度の整備や労働基本権の承認は、あくまでも資本主義社会での労働力商品の売買を前提とした制度に過ぎず、決して究極的な意味での「労働力商品化の止揚」に繋がらない不十分な制度ではないかとの批判を招くかも知れない。しかし、こうした社会保障制度や労働基本権の承認は、労働者個々人の自由な働き方を最低限度は維持しつつ、同時に個人の生存を可能にし得る制度であることも否めない。そして、こうした意味で現代社会が福祉国家化することは、「労働力商品の完全な止揚」ではないにせよ、それに向けての一途上にあるということは言えるのではあるまいか。

以上が『経済セミナー』（1974年2月）掲載の関根氏の前期「脱資本主義過程」論に対する本稿の見解であるが、他方、2009年5月に執筆された関根氏の後期「脱資本主義過程」論での、特に「労働力の非商品化」等の指標に関する主張に代わって重視されるようになった「脱資本主義過程」の3局面に関する主張については、我々はどう考えれば良いだろうか。関根氏はそこでは「脱資本主義過程」の3つの局面として、「戦間期」としての第1局面、第二次大戦後の「資本主義の黄金時代」を中心とする第2局面に対して、スタグフレーションを経た1980年代以降に新自由主義が台頭してきた第3局面においては、「カジノ資本」が資産価格のバブルとその崩壊を繰り返し、ともすれば実体経済の長期の不況を招くことが強調される。こうした第3局面は、「本来の（狭義の）資本主義の最終的崩壊」であり、そこでは政府部門による「超大型の財政出動」が不可欠であるとされる。これは、既に見た前期ないしは初期の「脱資本主義過程」論で、その6つの指標の1つとして挙げられていた「政府経済の規模」に関わるものであった。

しかし、関根氏のこうした第3局面についての考察は、「本来の（狭義の）資本主義の最終的崩壊」とか、それは「資本主義に終止符をうつ」（同前、223頁）といった主張と結びつけられており、いささか論理の飛躍を感じざるを得ない。「失われた日本の30年」が関根氏に強く印象づけられていることは否めないが、カジノ資本が引き起こす資産価格の崩壊とそれによる長期の不況で、日本を含めた「狭義の資本主義」が今や崩壊の瀬戸際にあるわけではないからである。

むしろ、関根氏の第3局面との関連で言えば、小さな政府を掲げて台頭してきた新自由主義が、第二次大戦後曲がりなりにも先進資本主義諸国で定着してきた福祉国家への攻撃を強める中、それが今後どれだけ維持され、あるいは変容を余儀なくされるのかが、少なくとも今後の主要な課題の1つではないだろうか。

参考文献

- 1) 伊藤誠『逆流する資本主義』東洋経済新報社、1990年
- 2) 宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集第7巻 経済政策論』岩波書店、1974年
- 3) 岡本英男『福祉国家の可能性』東京大学出版会、2007年
- 4) 加藤栄一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006年
- 5) 加藤涼「財政政策乗数の日米比較——構造 VAR と制度的要因を併用したアプローチへ」
(日本銀行国際局 International Department Working Paper Series 03-J-4, 2003年6月)
- 6) 河村哲二『第二次大戦期 アメリカ戦時経済の研究』御茶の水書房、1998年
- 7) 柴垣和夫『現代資本主義の論理』日本経済評論社、1997年
- 8) 関根友彦「現代経済における脱資本主義化傾向」(『経済セミナー』1974年2月号)
- 9) 関根友彦『私が学んできた経済学——新古典派理論から宇野理論へ——』社会評論社、
2024年
- 10) 星野富一「日本における財政赤字の膨張と MMT——1990年代を中心として——」(法
政大学『経済志林』Vol.89, No.2, 2022年)
- 11) Albritton, Robert, A Japanese Reconstruction of Marxist Theory, The Macmillan Press
LTD, 1986
- 12) Albritton, Robert, A Japanese Approach to Stages of Capitalist development, Macmillan
Academic and Professional LTD, 1991(ロバート・アルブリットン著、永谷清監訳、『資本主
義の発展段階論』社会評論社、1995)